

# 津波関連調査の概要について

## 富山県津波シミュレーション調査(平成24年3月公表)

(実施機関：富山県)

### 概要

東日本大震災の教訓を踏まえ、本県に影響を及ぼすおそれのある津波について、津波シミュレーション調査を実施し、津波高、津波の到達時間、津波による人的被害等を予測  
また、市町がハザードマップを作成できるよう10mメッシュで浸水想定図を作成

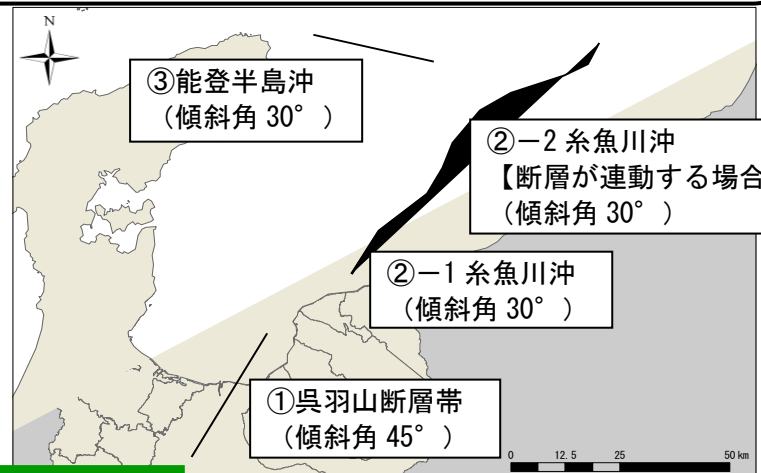
### 想定した津波

県防災会議地震対策部会専門委員の助言を受けて調査対象となる断層を設定

- ① 呉羽山断層帯
  - ②-1 糸魚川沖の断層
  - ③ 能登半島沖の断層
- (糸魚川沖は、3つの断層が連動するケース(②-2)も参考に調査)

### 津波高

市町	①呉羽山断層帯	②-1糸魚川沖	②-2糸魚川沖 (断層が連動)
富山市	5.2m	1.5m	3.6m
高岡市	1.8m	1.0m	3.5m
魚津市	4.8m	0.9m	3.0m
氷見市	3.9m	1.4m	4.6m
滑川市	7.1m	0.7m	2.9m
黒部市	3.5m	0.8m	3.2m
射水市	3.1m	1.5m	3.9m
入善町	2.3m	2.5m	5.0m
朝日町	1.2m	2.7m	5.6m



### ハザードマップ

沿岸市町は呉羽山断層帯を想定してハザードマップを作成  
(朝日町は糸魚川沖の断層(②-1)を想定して作成)

## 日本海における大規模地震に関する調査検討会(平成26年8月公表)

(事務局：国土交通省、内閣府、文部科学省)

### 経緯

「津波防災地域づくり法」が平成23年12月に施行され、法に基づき、都道府県が最大クラスの津波に関する津波浸水想定を行うにあたり、検討が進んでいない日本海側の最大クラスの津波断層モデルの設定を支援するため、国交省、内閣府、文科省において学識者による検討会を設置し、検討を実施

### 概要

- ・日本海側における津波の発生要因となる最大クラスの津波断層モデル(海底断層の位置、長さ、幅、傾斜角等)を設定(60断層)
- ・津波高の概略計算を実施(日本海側の沿岸を50mメッシュに分割して沿岸の津波高を算出)

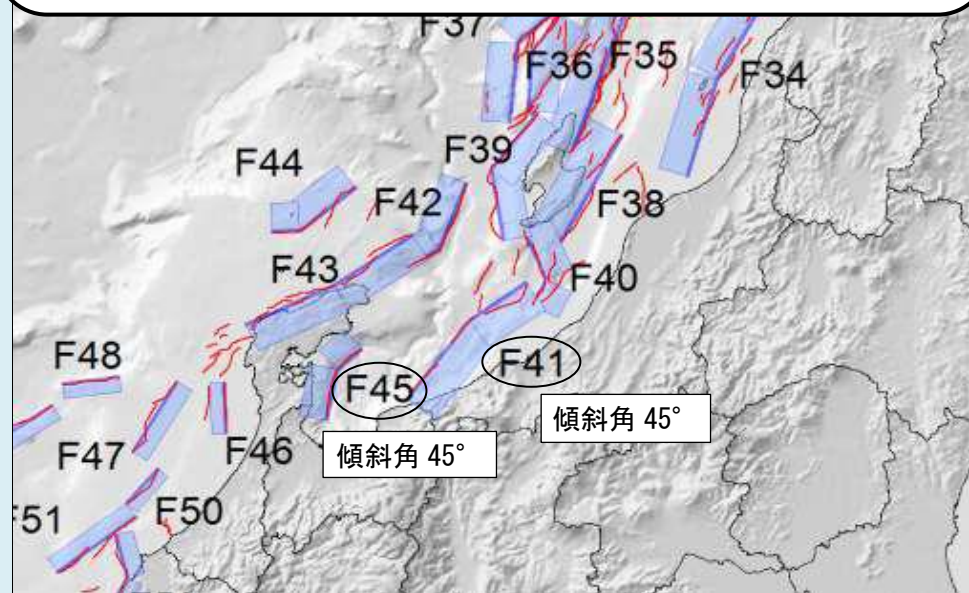
### 想定した津波

- ①糸魚川沖の断層(F41)
- ②富山湾西側の断層(F45)

### 津波高

#### 「日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書」

市町	糸魚川沖(F41)	富山湾西側(F45)
富山市	4.1m	3.5m
高岡市	2.5m	2.4m
魚津市	3.1m	3.9m
氷見市	3.1m	6.1m
滑川市	2.4m	3.6m
黒部市	3.4m	4.4m
射水市	3.1m	2.9m
入善町	4.8m	7.5m
朝日町	6.7m	4.6m



## 日本海地震・津波調査プロジェクト(平成27年10月公表)

(委託元：文部科学省 委託先：東京大学)

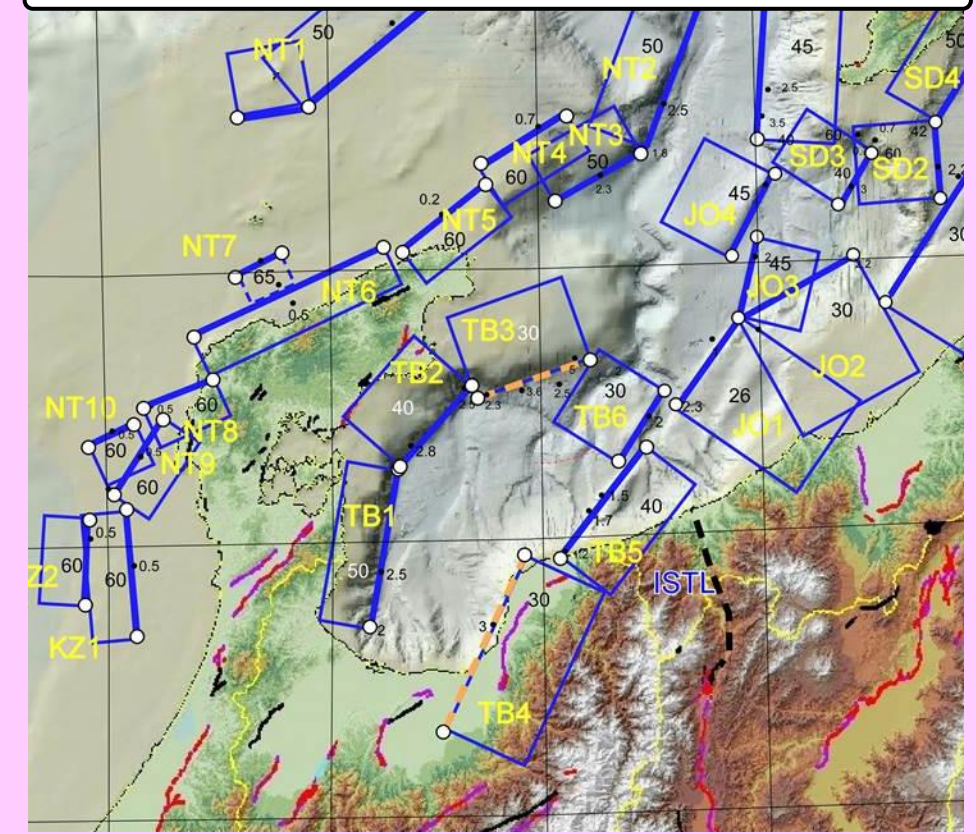
### 経緯

日本海側の自治体では、東日本大震災以降、地震・津波の想定を検討が活発に進められているが、これに必要な調査観測データが不十分であるため、地域単位で全く異なる基準で想定が進むなどの混乱が生じている。このため、日本海地震・津波調査プロジェクトを立ち上げ、日本海沿岸を調査  
(平成25年度～32年度(8年間))

### 概要

- ・日本海側の地域における地震・津波想定や防災対策の検討に役立つ日本海側の地震・津波発生モデルを構築
- ・津波断層モデル等の調査結果は、地震調査研究推進本部の長期評価(地震の規模、発生確率等)に活用
- ・新潟沖から石川沖にかけて津波断層モデルを公表(34断層)

#### 「日本海地震・津波調査プロジェクト平成26年度成果報告書」



地震調査研究推進本部事務局(文科省 地震・防災研究課)へ送付

今後、地震調査研究推進本部の長期評価(発生確率等)等に活用